



28文科初第1247号

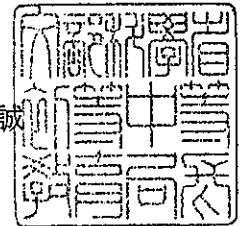
平成28年12月16日

各都道府県教育委員会  
各指定都市教育委員会  
各都道府県知事  
構造改革特別区域法第12条第1項  
の認定を受けた地方公共団体の長  
附属学校を置く各国立大学法人学長

殿

文部科学省初等中等教育局長

藤原 誠



(印影印刷)

平成29年度全国学力・学習状況調査への参加及び協力について（照会）

平成29年度全国学力・学習状況調査については、「平成29年度全国学力・学習状況調査の実施について」（平成28年12月16日付け28文科初第1222号文部科学事務次官通知）において実施要領を通知したところです。本調査を実施するに当たり、同実施要領を遵守した上で、本調査へ参加及び協力することについて確認します。

あわせて、平成28年度調査までの個票データ等の調査結果について、公表又は大学等の研究者若しくは国等の行政機関の職員へ貸与することの可否につきましても確認します。個票データ等の公表・貸与の詳細については、別紙1-1及び1-2を御覧ください。

ついで、本調査への参加については、別紙2～10のうち該当する様式に記入の上、平成29年1月12日（木）までに、平成28年度調査までの個票データ等の公表・貸与については、別紙11～19のうち該当する様式に記入の上、平成29年1月31日（火）までに文部科学省本件担当まで御回答願います。

なお、都道府県教育委員会におかれては域内の市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）について、都道府県知事におかれては調査に関係する域内の私立学校を設置する学校法人について、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長におかれては調査に関係する域内の株式会社立学校を設置する学校設置会社について同様に照会を行い、取りまとめの上、御回答願います。

<本件担当>

初等中等教育局 参事官付 学力調査室

電話：03-5253-4111（内線3726）